

平 成 1 3 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 9 5 号

平成 1 4 年 8 月 2 3 日

高松市長 増 田 昌 三 殿

高松市監査委員 花 崎 政 美

同 吉 田 正 己

同 二 川 浩 三

同 野 口 勉

平成 1 3 年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 1 3 年度
高松市病院事業会計決算および平成 1 3 年度高松市水道事業会計決算を審査し
たので，次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1

病 院 事 業

1 業 務 の 状 況 に つ い て	3
(1) 業 務 予 定 量 に 対 す る 実 績	3
(2) 患 者 取 扱 数	3
(3) 病 床 数 お よ び 病 床 利 用 率	6
(4) 職 員 数 お よ び 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	6
2 予 算 収 支 の 概 要 に つ い て	7
3 経 営 成 績 に つ い て	9
(1) 経 営 収 支 の 概 要	9
(2) 収 益	9
(3) 費 用	1 1
(4) 患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益 お よ び 費 用	1 2
(5) 損 益 比 率	1 3
4 資 本 的 収 支 に つ い て	1 4
5 財 政 状 態 に つ い て	1 5
(1) 資 産	1 5
(2) 負 債 ・ 資 本	1 6
(3) 資 金 の 運 用 状 況	1 7
(4) 財 務 比 率 等	1 8
6 経 営 分 析 表	2 0
7 審 査 意 見	2 2

水 道 事 業

1	業 務 の 状 況 に つ い て	2 3
(1)	業 務 予 定 量 に 対 す る 実 績	2 3
(2)	給 水 人 口 お よ び 給 水 世 帯 数	2 3
(3)	配 水 量 お よ び 有 収 水 量 等	2 4
(4)	職 員 数 お よ び 損 益 勘 定 に 属 す る 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 等	2 6
(5)	施 設 の 利 用 状 況	2 7
2	予 算 収 支 の 概 要 に つ い て	2 8
3	経 営 成 績 に つ い て	3 0
(1)	経 営 収 支 の 概 要	3 0
(2)	収 益	3 0
(3)	費 用	3 2
(4)	有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 事 業 収 益 お よ び 事 業 費 等	3 3
(5)	損 益 比 率	3 5
4	資 本 的 収 支 に つ い て	3 6
5	財 政 状 態 に つ い て	3 8
(1)	資 産	3 8
(2)	負 債 ・ 資 本	3 9
(3)	資 金 の 運 用 状 況	4 0
(4)	貯 蔵 品	4 1
(5)	財 務 比 率 等	4 2
6	経 営 分 析 表	4 4
7	審 査 意 見	4 6

【凡 例】

- 1 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いた。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、
構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0.0」「0.00」..... 表章単位に満たないもの
「—」..... 皆無または該当数字がないもの
- 4 全国平均は、平成12年度地方公営企業年鑑による。
〔病院事業：市が事業主体となっている事業計〕
〔水道事業：給水人口30万人以上の事業計〕

この冊子は、再生紙（古紙使用率70％，白色度70程度）を使用しています。

平成 13 年度高松市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 13 年度高松市病院事業会計決算

平成 13 年度高松市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 14 年 6 月 3 日から平成 14 年 7 月 10 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成 13 年度高松市病院事業会計決算書および同水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、決算審査資料の提出を求め、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等の照合など通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

次いで、経営内容の動向をは握するため計数の分析を行い、前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 13 年度高松市病院事業および同水道事業に係る会計決算、事業報告書、決算附属書類およびその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確で、平成 13 年度における経営成績および当該年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、当年度における両事業の予算執行の結果は、全般的に適正に執行されていると認めた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分		業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
病 床 数		474	470	4	99.2
患 者 数	入 院	143,445	133,448	9,997	93.0
	1 日 平 均	393	366	27	93.1
	外 来	221,725	207,044	14,681	93.4
	1 日 平 均	905	845	60	93.4
	計	365,170	340,492	24,678	93.2
1 日 平 均	1,298	1,211	87	93.3	

注1 病床数は、平成14年1月1日から474床を470床に変更した。

注2 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断および予防接種の人数を除いている。

注3 平成13年度の外来診療日数は245日である。

当年度の年間患者数は、業務予定量に対して24,678人(6.8%)下回っている。これは、入院患者数が9,997人(7.0%)、外来患者数が14,681人(6.6%)それぞれ下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数も、業務予定量に対して87人(6.7%)下回っている。これは、入院患者数が27人(6.9%)、外来患者数が60人(6.6%)それぞれ下回ったことによるものである。

(2) 患者取扱数

患者取扱状況年度比較は、次表のとおりである。

患者取扱状況年度比較

単位 人・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増 減 率
入院1日平均	135,942	133,448	2,494	1.8
	372	366	6	1.6
外来1日平均	215,446	207,044	8,402	3.9
	879	845	34	3.9
計	351,388	340,492	10,896	3.1
1日平均	1,251	1,211	40	3.2

当年度の年間患者数は、340,492人で前年度に比べ10,896人(3.1%)の減少となっている。これは、入院患者数が2,494人(1.8%)、外来患者数が8,402人(3.9%)それぞれ減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率($\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$)は155.1%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

診療科別患者取扱状況年度比較は、次表のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分			内 科	精 神 科 科	小 児 科	外 科	整 形 外 科	脳 神 経 外 科	皮 膚 科
入 院	12 年 度		46,512	20,076	3,765	18,800	14,383	14,092	493
	13 年 度		47,082	20,951	3,409	18,264	13,535	13,825	510
	対 前 年 度 比 較	増 減 数	570	875	356	536	848	267	17
		増 減 率	1.2	4.4	9.5	2.9	5.9	1.9	3.4
外 来	12 年 度		55,316	17,087	12,259	13,497	23,746	9,760	9,417
	13 年 度		53,245	17,091	10,580	12,877	21,849	9,489	8,797
	対 前 年 度 比 較	増 減 数	2,071	4	1,679	620	1,897	271	620
		増 減 率	3.7	0.0	13.7	4.6	8.0	2.8	6.6
計	12 年 度		101,828	37,163	16,024	32,297	38,129	23,852	9,910
	13 年 度		100,327	38,042	13,989	31,141	35,384	23,314	9,307
	対 前 年 度 比 較	増 減 数	1,501	879	2,035	1,156	2,745	538	603
		増 減 率	1.5	2.4	12.7	3.6	7.2	2.3	6.1

当年度の年間患者数は、前年度に比べ10,896人減少しており、これを診療科別にみると、減少した主なものは、耳鼻いんこう科3,596人、整形外科2,745人、小児科2,035人、内科1,501人であり、一方、増加した主なものは、精神科・神経科879人、泌尿器科783人、麻酔科698人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少した主なものは、産婦人科1,039人、整形外科848人、外科536人、耳鼻いんこう科504人であり、一方、増加した主なものは、精神科・神経科875人、内科570人である。

扱 状 況 年 度 比 較

単位 人・%

ひ 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	歯 科	麻 酔 科	感 染 症	計
5,273	8,697	2,331	1,379	5	75	50	11	135,942
5,305	7,658	2,003	875	4	15	0	12	133,448
32	1,039	328	504	1	60	50	1	2,494
0.6	11.9	14.1	36.5	20.0	80.0	100.0	9.1	1.8
16,652	7,986	15,080	12,580	10,572	6,238	5,256	-	215,446
17,403	8,405	14,993	9,488	10,470	6,353	6,004	-	207,044
751	419	87	3,092	102	115	748	-	8,402
4.5	5.2	0.6	24.6	1.0	1.8	14.2	-	3.9
21,925	16,683	17,411	13,959	10,577	6,313	5,306	11	351,388
22,708	16,063	16,996	10,363	10,474	6,368	6,004	12	340,492
783	620	415	3,596	103	55	698	1	10,896
3.6	3.7	2.4	25.8	1.0	0.9	13.2	9.1	3.1

また、外来患者数の減少した主なものは、耳鼻いんこう科3,092人、内科2,071人、整形外科1,897人であり、一方、増加した主なものは、泌尿器科751人、麻酔科748人である。

(3) 病床数および病床利用率

病床数および病床利用率は、次表のとおりである。

病 床 数 お よ び 病 床 利 用 率

単位 床・人・%

区 分	病 床 数	入 院 患 者 数	病 床 利 用 率		
			12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 増 減 数
一 般 病 床	394	115,935	82.1	80.0	2.1
精 神 神 経 病 床	70	20,951	78.6	82.0	3.4
感 染 症 病 床	6	12	0.5	0.5	-
計	470	136,898	80.6	79.3	1.3

注 1 一般病床の病床数は、平成14年1月1日から398床を394床に変更した。

注 2 一般病床の入院患者数には、短期人間ドック一泊二日コースの利用者3,450人が含まれている。

当年度の病床利用率は79.3%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

なお、感染症病床を除く病床利用率は80.3%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

(4) 職員数および職員 1 人 1 日当たり患者数

当年度末における職員数および職員 1 人 1 日当たり患者数は、次表のとおりである。

職 員 数 お よ び 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数

単位 人

区 分		医 師	看 護 部 門	医 療 技 術 部 門	事 務 部 門	給 食 部 門 そ の 他	計
職 員 数	12年度末	44	258	53	21	21	397
	13年度末	45	255	51	22	20	393
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	入 院	12年度末	8.5	1.4	7.0	17.7	0.9
		13年度末	8.1	1.4	7.2	16.6	0.9
	外 来	12年度末	20.0	3.4	16.6	41.9	2.2
		13年度末	18.8	3.3	16.6	38.4	2.2
	計	12年度末	28.5	4.8	23.6	59.6	3.1
		13年度末	26.9	4.7	23.8	55.0	3.1

職員数は393人で、前年度末に比べ4人減少している。これは、医師および事務部門がそれぞれ1人増加したが、看護部門が3人、医療技術部門が2人、給食部門その他が1人それぞれ減少したことによるものである。

2 予算収支の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

単位 円・%

区	分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 ま た は 不 用 額 等	予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
収 益 的 収 支	病 院 事 業 収 益	6,938,079,000	6,405,304,480	532,774,520	92.3
	医 業 収 益	6,337,716,000	5,802,800,636	534,915,364	91.6
	医 業 外 収 益	600,263,000	602,075,413	1,812,413	100.3
	特 別 利 益	100,000	428,431	328,431	428.4
	病 院 事 業 費 用	6,937,861,000	6,835,171,577	102,689,423	98.5
	医 業 費 用	6,736,525,000	6,629,606,685	106,918,315	98.4
	医 業 外 費 用	159,505,000	155,269,512	4,235,488	97.3
	特 別 損 失	40,831,000	50,295,380	9,464,380	123.2
	予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
	差 引 収 支	218,000	429,867,097	-	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	843,053,000	735,189,888	107,863,112	87.2
	企 業 債	359,800,000	333,600,000	26,200,000	92.7
	出 資 金	258,317,000	176,703,000	81,614,000	68.4
	負 担 金 交 付 金	224,886,000	224,886,888	888	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	-	50,000	-
	資 本 的 支 出	1,241,867,321	1,052,440,771	1 189,426,550	84.7
	建 設 改 良 費	904,436,321	715,110,439	2 189,325,882	79.1
	企 業 債 償 還 金	337,331,000	337,330,332	668	100.0
	予 備 費	100,000	-	100,000	-
	差 引 収 支	398,814,321	317,250,883	-	-

注 1 金額には消費税及び地方消費税額を含んでいる。

注 2 1 には翌年度繰越額119,312,500円を含んでおり、不用額は70,114,050円である。

注 3 2 には翌年度繰越額119,312,500円を含んでおり、不用額は70,013,382円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	予算現額に対する決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,967,000	2,005,868	38,868	102.0
	過年度分損益勘定留保資金	277,755,000	315,245,015	37,490,015	113.5
	計	279,722,000	317,250,883	37,528,883	113.4

(1) 収益的収支について

収益的収支について決算額を予算現額に比べると、病院事業収益は532,774,520円(7.7%)下回っている。これは主に、入院患者数が9,997人下回ったことに伴い、入院収益が411,532,166円下回ったほか、外来患者数も14,681人下回ったことに伴い、外来収益が150,682,881円下回ったことによるものである。一方、病院事業費用は102,689,423円(1.5%)下回っており、同額の不用額を生じている。これは、主に医師手当等の給与費において50,228,583円が執行残となったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引は429,867,097円の赤字である。

(2) 資本的収支について

資本的収支について決算額を予算現額に比べると、資本的収入は107,863,112円(12.8%)下回っている。これは、主に一般会計出資金が81,614,000円下回ったことによるものである。ただし、一般会計出資金については59,656,000円が翌年度繰越額に係る財源であり、この額を差し引いて資本的収入が予算現額を下回った額は48,207,112円である。

一方、資本的支出は189,426,550円(15.3%)下回っている。これは、主に精神神経科病棟改修事業等に係る病院施設費が161,632,257円下回ったことによるものである。ただし、このうち119,312,500円は翌年度繰越額であり、これを除いた資本的支出の不用額は70,114,050円である。

なお、資本的収支の決算額での差引は317,250,883円の収入不足であり、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,005,868円および過年度分損益勘定留保資金315,245,015円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の概要

経営収支の年度比較は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益	6,900,971,517	6,388,680,597	512,290,920	7.4
費 用	7,006,126,737	6,822,701,105	183,425,632	2.6
純 利 益	105,155,220	434,020,508	328,865,288	312.7

当年度の収益は6,388,680,597円で、費用は6,822,701,105円である。この結果、純損失434,020,508円を生じており、前年度に引き続き赤字経営である。

(2) 収 益

収益の年度比較は、次表のとおりである。

収 益 の 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	6,269,803,430	5,787,066,808	482,736,622	7.7
入 院 収 益	4,004,043,295	3,850,538,367	153,504,928	3.8
外 来 収 益	1,796,860,727	1,456,889,953	339,970,774	18.9
そ の 他 医 業 収 益	468,899,408	479,638,488	10,739,080	2.3
医 業 外 収 益	630,949,633	601,187,497	29,762,136	4.7
一 般 会 計 負 担 金	605,486,600	575,070,782	30,415,818	5.0
そ の 他 医 業 外 収 益	25,463,033	26,116,715	653,682	2.6
特 別 利 益	218,454	426,292	207,838	95.1
計	6,900,971,517	6,388,680,597	512,290,920	7.4

当年度の収益は6,388,680,597円で、前年度に比べ512,290,920円(7.4%)減少している。これは、入院収益が153,504,928円(3.8%)、外来収益が339,970,774円(18.9%)減少したことなどによるものである。

次に、診療行為別収入年度比較は、次表のとおりである。

診療行為別収入年度比較

単位 円・%

区 分		12 年 度	構 成 比	13 年 度	構 成 比	対 前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
初 診 料	入 院	49,209,923	1.2	59,091,536	1.5	9,881,613	20.1
	外 来	43,160,320	2.4	35,580,465	2.4	7,579,855	17.6
	計	92,370,243	1.6	94,672,001	1.8	2,301,758	2.5
再 診 料	入 院	-	-	-	-	-	-
	外 来	305,242,187	17.0	300,138,499	20.6	5,103,688	1.7
	計	305,242,187	5.3	300,138,499	5.7	5,103,688	1.7
投 薬 料	入 院	114,885,363	2.9	101,970,250	2.7	12,915,113	11.2
	外 来	608,297,142	33.9	282,734,097	19.4	325,563,045	53.5
	計	723,182,505	12.5	384,704,347	7.3	338,478,158	46.8
注 射 料	入 院	361,062,387	9.0	319,585,766	8.3	41,476,621	11.5
	外 来	102,023,602	5.7	79,459,453	5.5	22,564,149	22.1
	計	463,085,989	8.0	399,045,219	7.5	64,040,770	13.8
処 置 料	入 院	121,028,345	3.0	126,779,941	3.3	5,751,596	4.8
	外 来	168,577,461	9.4	167,664,347	11.5	913,114	0.5
	計	289,605,806	5.0	294,444,288	5.5	4,838,482	1.7
手 術 料	入 院	645,153,201	16.1	614,492,466	16.0	30,660,735	4.8
	外 来	34,128,512	1.9	28,573,786	2.0	5,554,726	16.3
	計	679,281,713	11.7	643,066,252	12.1	36,215,461	5.3
検 査 料	入 院	260,846,690	6.5	235,965,762	6.1	24,880,928	9.5
	外 来	265,028,490	14.7	258,522,164	17.7	6,506,326	2.5
	計	525,875,180	9.1	494,487,926	9.3	31,387,254	6.0
画 像 断 料	入 院	168,599,021	4.2	159,145,664	4.1	9,453,357	5.6
	外 来	163,692,450	9.1	150,722,590	10.4	12,969,860	7.9
	計	332,291,471	5.7	309,868,254	5.8	22,423,217	6.7
入 院 料	入 院	1,894,043,966	47.3	1,832,276,066	47.6	61,767,900	3.3
	外 来	-	-	-	-	-	-
	計	1,894,043,966	32.6	1,832,276,066	34.5	61,767,900	3.3
給 食 料	入 院	274,577,793	6.9	273,987,391	7.1	590,402	0.2
	外 来	-	-	-	-	-	-
	計	274,577,793	4.7	273,987,391	5.2	590,402	0.2
そ の 他	入 院	114,636,606	2.9	127,243,525	3.3	12,606,919	11.0
	外 来	106,710,563	5.9	153,494,552	10.5	46,783,989	43.8
	計	221,347,169	3.8	280,738,077	5.3	59,390,908	26.8
計	入 院	4,004,043,295	100.0	3,850,538,367	100.0	153,504,928	3.8
	外 来	1,796,860,727	100.0	1,456,889,953	100.0	339,970,774	18.9
	計	5,800,904,022	100.0	5,307,428,320	100.0	493,475,702	8.5

当年度の入院・外来収益は5,307,428,320円で、前年度に比べ493,475,702円減少している。これは、その他の収入が59,390,908円増加したが、投薬料が338,478,158円減少したことなどによるものである。

入院収益3,850,538,367円のうち、主なものは入院料が1,832,276,066円で、全体の47.6%を占め、次いで手術料が614,492,466円(16.0%)および注射料が319,585,766円(8.3%)である。

次に、外来収益1,456,889,953円のうち、主なものは再診料が300,138,499円で、全体の20.6%を占め、次いで投薬料が282,734,097円(19.4%)および検査料が258,522,164円(17.7%)である。

(3) 費 用

費用の使途別年度比較は、次表のとおりである。

費用の使途別年度比較

単位 円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
給 与 費	3,758,723,985	3,992,793,030	234,069,045	6.2
医 療 材 料 費	1,666,749,675	1,262,805,908	403,943,767	24.2
給 食 材 料 費	88,901,211	85,364,165	3,537,046	4.0
減 価 償 却 費	337,792,770	376,216,973	38,424,203	11.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,819,815	93,673,950	6,145,865	6.2
そ の 他 経 費	990,843,825	961,559,349	29,284,476	3.0
特 別 損 失	63,295,456	50,287,730	13,007,726	20.6
計	7,006,126,737	6,822,701,105	183,425,632	2.6

注 減価償却費には資産減耗費を含んでいる。

当年度の費用は6,822,701,105円で、前年度に比べ183,425,632円(2.6%)減少している。これは、給与費は増加したが、医療材料費が減少したことなどによるものである。この主な内訳は、次のとおりである。

ア 給与費は3,992,793,030円で、前年度に比べ234,069,045円(6.2%)増加している。これは、主に退職給与金の増加によるものである。

イ 医療材料費は1,262,805,908円で、前年度に比べ403,943,767円(24.2%)減少している。これは、主に薬品費の減少によるものである。

次に、費用の構成比率年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比率年度比較

単位 %

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 増 減 数
給 与 費	53.7	58.5	4.8
医 療 材 料 費	23.8	18.5	5.3
給 食 材 料 費	1.3	1.3	-
減 価 償 却 費	4.8	5.5	0.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1.4	1.4	-
そ の 他 経 費	14.1	14.1	-
特 別 損 失	0.9	0.7	0.2
計	100.0	100.0	-

構成比率が前年度に比べ上昇しているものは、給与費および減価償却費であり、一方、低下しているものは、医療材料費および特別損失である。

(4) 患者 1 人 1 日当たり収益および費用

患者 1 人 1 日当たり収益および費用の年度比較は、次表のとおりである。

患者 1 人 1 日当たり収益年度比較

単位 円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	17,843	16,996	847	4.7
医 業 外 収 益	1,795	1,766	29	1.6
特 別 利 益	1	1	-	-
計	19,639	18,763	876	4.5

患者 1 人 1 日 当 た り 費 用 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
給 与 費	10,697	11,726	1,029	9.6
医 療 材 料 費	4,743	3,709	1,034	21.8
給 食 材 料 費	253	251	2	0.8
減 価 償 却 費	961	1,105	144	15.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	284	275	9	3.2
そ の 他 経 費	2,820	2,824	4	0.1
特 別 損 失	180	148	32	17.8
計	19,938	20,038	100	0.5

当年度の患者 1 人 1 日当たり収益は18,763円で、前年度に比べ876円(4.5%)減少している。これは、主に医業収益の減少によるものである。

また、当年度の患者 1 人 1 日当たり費用は20,038円で、前年度に比べ100円(0.5%)増加している。これは、主に給与費の増加によるものである。

この結果、患者 1 人 1 日当たり1,275円の赤字を生じている。

(5) 損益比率

損益比率の年度比較は、次表のとおりである。

損 益 比 率 の 年 度 比 較

単位 %・円

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	12 年 度 全国平均	算 式
医 業 収 支 比 率	94.6	93.5	88.3	96.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	101.1	99.4	94.3	98.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
職 員 1 人 当 た り 医 業 収 益	15,211,942	15,792,956	14,725,361	17,165千円	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

注 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益、経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の医業収支比率は88.3%で、前年度に比べ5.2ポイント低下し、経常収支比率は94.3%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

また、職員 1 人当たり医業収益は14,725,361円で、前年度に比べ1,067,595円減少している。

4 資本的収支について

資本的収支の年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の年度比較

単位 円・%

区 分		12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	269,600,000	333,600,000	64,000,000	23.7
	出 資 金	49,617,000	176,703,000	127,086,000	256.1
	負 担 金 交 付 金	215,434,312	224,886,888	9,452,576	4.4
	計 (A)	534,651,312	735,189,888	200,538,576	37.5
支 出	建 設 改 良 費	340,840,957	715,110,439	374,269,482	109.8
	企 業 債 償 還 金	323,151,468	337,330,332	14,178,864	4.4
	計 (B)	663,992,425	1,052,440,771	388,448,346	58.5
資 本 的 収 支 不 足 額 (B) - (A)		129,341,113	317,250,883	187,909,770	145.3
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	864,671	2,005,868	1,141,197	132.0
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	128,476,442	315,245,015	186,768,573	145.4

注 金額には消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は735,189,888円で、前年度に比べ200,538,576円(37.5%)増加している。これは、主に出資金が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は1,052,440,771円で、前年度に比べ388,448,346円(58.5%)増加している。これは、主に建設改良費が増加したことによるものである。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産の年度比較は、次表のとおりである。

資 産 の 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	5,463,030,219	5,662,902,897	199,872,678	3.7
有 形 固 定 資 産	5,460,020,019	5,659,892,697	199,872,678	3.7
土 地	383,055,302	383,055,302	-	-
建 物	3,727,658,272	3,971,766,533	244,108,261	6.5
構 築 物	88,225,557	83,493,311	4,732,246	5.4
器 械 備 品	1,240,918,915	1,209,632,615	31,286,300	2.5
放 射 性 同 位 元 素	372,000	186,000	186,000	50.0
その他有形固定資産	8,288,850	9,008,936	720,086	8.7
建 設 仮 勘 定	11,501,123	2,750,000	8,751,123	76.1
無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
電 話 加 入 権	2,656,200	2,656,200	-	-
投 資	354,000	354,000	-	-
そ の 他 投 資	354,000	354,000	-	-
流 動 資 産	2,409,162,037	2,386,282,070	22,879,967	0.9
現 金 預 金	1,467,058,037	1,514,532,247	47,474,210	3.2
未 収 金	891,533,228	856,454,389	35,078,839	3.9
保 管 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
貯 蔵 品	21,204,432	14,059,034	7,145,398	33.7
前 払 金	28,366,340	236,400	28,129,940	99.2
繰 延 勘 定	108,353,092	219,488,952	111,135,860	102.6
開 発 費	-	95,238,000	95,238,000	-
控除対象外消費税 及び地方消費税額	108,353,092	124,250,952	15,897,860	14.7
合 計	7,980,545,348	8,268,673,919	288,128,571	3.6

当年度の資産合計は8,268,673,919円で、前年度に比べ288,128,571円(3.6%)増加している。これは、流動資産が22,879,967円減少したが、有形固定資産が199,872,678円増加したことなどによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の減少は、現金預金が47,474,210円増加したが、未収金が35,078,839円、前払金が28,129,940円減少したことなどによるものである。

イ 有形固定資産の増加は、器械備品が31,286,300円減少したが、建物が244,108,261円増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の年度比較は、次表のとおりである。

負債・資本の年度比較

区 分		12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
負 債	固 定 負 債	59,292,964	59,292,964	-	-
	引 当 金	59,292,964	59,292,964	-	-
	流 動 負 債	417,471,126	751,960,649	334,489,523	80.1
	未 払 金	376,841,850	697,416,885	320,575,035	85.1
	預 り 金	39,629,276	53,543,764	13,914,488	35.1
	預 り 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
	計	476,764,090	811,253,613	334,489,523	70.2
資 本	資 本 金	7,155,505,578	7,553,365,134	397,859,556	5.6
	自 己 資 本 金	4,959,605,974	5,361,195,862	401,589,888	8.1
	借 入 資 本 金	2,195,899,604	2,192,169,272	3,730,332	0.2
	剰 余 金	348,275,680	95,944,828	444,220,508	127.5
	資 本 剰 余 金	303,271,986	293,071,986	10,200,000	3.4
	利 益 剰 余 金	45,003,694	389,016,814	434,020,508	964.4
	計	7,503,781,258	7,457,420,306	46,360,952	0.6
合 計		7,980,545,348	8,268,673,919	288,128,571	3.6

当年度の負債・資本についてみると、負債・資本の合計は、前年度に比べ288,128,571円(3.6%)の増加となっている。これは、資本が46,360,952円(0.6%)減少したが、負債が334,489,523円(70.2%)増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 負債の増加は、未払金が320,575,035円および預り金が13,914,488円増加したことによるものである。

イ 資本の減少は、自己資本金が401,589,888円増加したが、利益剰余金が434,020,508円減少したことなどによるものである。利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

(3) 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
固 定 資 産 の 増 加	244,828,347	固 定 資 産 の 減 少	44,955,669
繰 延 勘 定 の 増 加	111,135,860	資 本 金 の 増 加	401,589,888
資 本 金 の 減 少	3,730,332	運 転 資 金 の 減 少	357,369,490
剰 余 金 の 減 少	444,220,508		
計	803,915,047	計	803,915,047

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
現 金 預 金 の 増 加	47,474,210	未 収 金 の 減 少	35,078,839
運 転 資 金 の 減 少	357,369,490	貯 蔵 品 の 減 少	7,145,398
		前 払 金 の 減 少	28,129,940
		未 払 金 の 増 加	320,575,035
		預 り 金 の 増 加	13,914,488
計	404,843,700	計	404,843,700

当年度の資金の運用状況についてみると、剰余金の減少などに要した長期資金の使途803,915,047円が長期資金の源泉446,545,557円を上回ったことにより、運転資金は前年度に比べ357,369,490円減少している。

また、短期資金においては、主に未払金が増加している。

(4) 財務比率等

財務比率等の年度比較は、次表のとおりである。

財 務 比 率 等 の 年 度 比 較

単位 %

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度	12 年 度 全国平均	算 式
固定資産構成比率	68.5	68.5	68.5	76.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成比率	64.4	66.5	63.7	33.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	73.4	72.2	75.3	83.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	450.8	577.1	317.3	252.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	435.8	565.0	315.3	245.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。当年度は68.5%で、前年度と同じである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が大であれば経営の安全性が高いといえる。当年度は63.7%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は75.3%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。当年度は317.3%で、前年度に比べ259.8ポイント低下している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は315.3%で、前年度に比べ249.7ポイント低下している。

6 経営分析表

分 析 項 目	単位	11年度	12年度	13年度	12年度 全 国 平 均	算 式
1 固定資産構成比率	%	68.5	68.5	68.5	76.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
2 固定負債構成比率	%	28.9	28.3	27.2	57.6	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
3 自己資本構成比率	%	64.4	66.5	63.7	33.7	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	73.4	72.2	75.3	83.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
5 固 定 比 率	%	106.4	102.9	107.6	227.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
6 流 動 比 率	%	450.8	577.1	317.3	252.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
7 酸 性 試 験 比 率	%	435.8	565.0	315.3	245.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
8 自己資本回転率	回	1.25	1.20	1.09	1.84	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
9 固定資産回転率	回	1.21	1.15	1.04	0.80	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
10 流動資産回転率	回	2.36	2.60	2.41	2.86	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
11 総資本利益率	%	0.9	0.5	4.7	0.75	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
12 医業収支比率	%	94.6	93.5	88.3	96.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
13 経常収支比率	%	101.1	99.4	94.3	98.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
14 利子負担率	%	4.7	4.5	4.3	3.5	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	102.1	101.7	90.9	65.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 医業収益 + 医業外収益，

説	明
	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものといえる。
	(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。 5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

7 審査意見

(1) 医業収支について

当年度における経営収支をみると、病院事業収益6,388,680,597円に対し、病院事業費用は6,822,701,105円で、当年度純損失は434,020,508円、当年度未処理欠損金は400,016,814円となっている。また、医業本来の収支の状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）をみると、88.3%（平成12年度全国平均96.0%）で前年度（93.5%）に引き続き悪化している。

医業収益は、前年度と比較すると482,736,622円（7.7%）減少している。この主な要因は、院外処方の実施による外来収益（投薬料）の減少および患者数の減少による外来・入院収益の減少である。また、患者数は、外来、入院あわせて10,896人（3.1%）減少している。病床利用率は79.3%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。当年度のこのような状況を改善するため、医療体制の見直しや患者サービスの向上により、患者数の増加を図るなど医業収益の増収に努められたい。

医業費用は、前年度と比較すると147,990,361円（2.2%）減少している。この主な要因は、医療材料費（薬品費）が減少したことによるものである。しかしながら、医業費用の60.9%を占める職員給与費は、前年度に比べ234,069,045円（6.2%）増加している。これは、主に退職給与金が増加したことによるものである。職員給与費比率（職員給与費÷医業収益×100）は69.0%と平成12年度全国平均53.5%に比べ15.5ポイント高いことから、患者数、病床数に対する職員数の割合等の経営指標を参考にして当該比率の抑制に努められたい。

(2) 定員管理の適正化について

オーダリングシステムの導入などの病院内のOA化の推進や院外処方の実施に伴う組織・機構の見直しを始め、事務事業の見直し、職員配置の適正化、民間委託等を積極的に進めることによって、適正な定員管理を計画的に推進されたい。

(3) 計画的な経営の推進について

当年度の経営収支の状況を踏まえて、各種の経営指標等を用いて経営規模等の類似する病院との経営状況の比較を行うとともに、他の病院における経営改善事例を積極的に活用した経営分析を行うことなどにより、早急に経営改善計画を作成し、実行されたい。

また、市民病院の経営は、今後とも厳しい状況が予想されるが、中長期的に達成すべき建設投資、財務、業務等経営に関する計画を策定し、経営の健全化に向けて一層努力されるとともに、公共の福祉向上に貢献されることを望むものである。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 世 帯 数	世帯	130,500	130,587	87	100.1
給 水 人 口	人	328,700	326,604	2,096	99.4
配 水 量	m ³	45,326,000	45,164,823	161,177	99.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	124,181	123,739	442	99.6
有 収 水 量	m ³	41,066,000	40,767,035	298,965	99.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	112,510	111,691	819	99.3
有 収 率	%	90.6	90.3	0.3	-

業務予定量と実績を比べると、給水世帯数が87世帯(0.1%)上回ったが、給水人口が2,096人(0.6%)、配水量が161,177m³(0.4%)、有収水量が298,965m³(0.7%)それぞれ下回っている。

(2) 給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の年度比較は、次表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の年度比較

区 分	単 位	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
総 人 口	人	331,624	331,915	291	0.1
給 水 人 口	人	326,322	326,604	282	0.1
普 及 率	%	98.4	98.4	-	-
給 水 世 帯 数	世帯	129,046	130,587	1,541	1.2

当年度の給水世帯数は130,587世帯で、前年度に比べ1,541世帯(1.2%)増加している。
普及率は、前年度と同じである。

(3) 配水量および有収水量等

配水量および有収水量の年度比較は、次表のとおりである。

配水量および有収水量の年度比較

区 分	単 位	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
配 水 量	m ³	45,511,432	45,164,823	346,609	0.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	124,689	123,739	950	0.8
有 収 水 量	m ³	41,375,623	40,767,035	608,588	1.5
有 収 率	%	90.9	90.3	0.6	-
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	347	342	5	1.4

当年度の配水量は45,164,823m³で、前年度に比べ346,609m³(0.8%)減少している。

配水量のうち有収水量は40,767,035m³で、前年度に比べ608,588m³(1.5%)減少している。

有収率は90.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

1人1日平均有収水量は342ℓで、前年度に比べ5ℓ(1.4%)減少している。

次に、水系別配水量の年度比較は、次表のとおりである。

水系別配水量の年度比較

単位 m³・%

区 分	12 年 度	13 年 度	構成比	対 前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
御 殿 水 系	3,559,030	3,735,730	8.3	176,700	5.0
浅 野 水 系	10,085,750	10,115,060	22.4	29,310	0.3
川 添 水 系	7,844,400	7,711,200	17.1	133,200	1.7
県 営 水 道 用 水	24,022,252	23,602,833	52.2	419,419	1.7
計	45,511,432	45,164,823	100.0	346,609	0.8

注1 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

注2 配水量には、女木町、男木町へ海底送水管で送水した水量68,086m³(平成12年度68,149m³)を含んでいる。

水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系で176,700m³(5.0%)、浅野水系で29,310m³(0.3%)それぞれ増加したが、川添水系で133,200m³(1.7%)、県営水道用水で419,419m³(1.7%)それぞれ減少している。

水系別配水量の構成比率は、県営水道用水52.2%、浅野水系22.4%、川添水系17.1%および御殿水系8.3%となっている。

次に、有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の年度比較は、次表のとおりである。

用途別有収水量（料金水量）の年度比較

単位 m³・%

区 分		12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 数	増 減 率
専 用	一 般 用	34,015,429 (303)	33,498,622 (295)	516,807 (8)	1.5 (2.6)
	湯 屋 用	283,131 (12,310)	249,352 (10,841)	33,779 (1,469)	11.9 (11.9)
	特 殊 用	171,781 (189)	140,487 (192)	31,294 (3)	18.2 (1.6)
	小 計	34,470,341	33,888,461	581,880	1.7
連 用 一 般 用		6,899,426 (152)	6,870,636 (148)	28,790 (4)	0.4 (2.6)
計		41,369,767	40,759,097	610,670	1.5

注 ()内は1戸当たりの年間平均有収水量（料金水量）である。

当年度の有収水量（料金水量）は40,759,097m³で、前年度に比べ610,670m³(1.5%)減少している。これは、主に専用一般用が516,807m³(1.5%)減少したことによるものである。

用途別有収水量（料金水量）を1戸当たりについてみると、前年度に比べ、専用では一般用が8m³(2.6%)、湯屋用が1,469m³(11.9%)それぞれ減少したが、特殊用については、年間有収水量が減少したものの、戸数が減少したため、3m³(1.6%)増加している。

連用一般用は4m³(2.6%)減少している。

(4) 職員数および損益勘定に属する職員 1 人当たり営業収益等

当年度末における職員数および損益勘定に属する職員 1 人当たり営業収益・給水人口・有収水量は、次表のとおりである。

職員数および損益勘定に属する職員 1 人当たり営業収益等

単位 円・人・m³

区 分		12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 増 減 数	12 年 度 全 国 平 均
損 益 勘 定 所 属 職 員 数		157	155	2	218
資 本 勘 定 所 属 職 員 数		23	24	1	33
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益	44,560,210	44,701,364	141,154	52,141千円
	給 水 人 口	2,078	2,107	29	2,401
	有 収 水 量	263,539	263,013	526	293,423

注 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益

当年度の職員 1 人当たりの営業収益は44,701,364円で、前年度に比べ141,154円増加している。

職員 1 人当たりの給水人口は2,107人で、前年度に比べ29人増加している。

職員 1 人当たりの有収水量は263,013m³で、前年度に比べ526m³減少している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況年度比較は、次表のとおりである。

施設の利用状況年度比較

区 分	単 位	12 年 度	13 年 度	12 年 度 全国平均	算 式
施 利 用 設 率	%	65.7	65.2	70.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	89.8	89.2	85.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 稼 働 大 率	%	73.2	73.1	82.2	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ / m	31.28	30.66	36.28	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ / 万円	13.56	13.09	9.37	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$

注 1 1日配水能力は189,800m³である。

注 2 1日最大配水量は138,690m³である。

注 3 導送配水管延長は1,473,270mである。

施設利用率は、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、1日平均配水量が950m³減少したことによるものである。

負荷率は、前年度に比べ0.6ポイント低下している。これは、主に1日平均配水量が950m³減少したことによるものである。

最大稼働率は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、1日最大配水量が150m³減少したことによるものである。

配水管使用効率は、前年度に比べ0.62ポイント低下している。これは、導送配水管延長が18,144m増加し、年間総配水量が346,609m³減少したことによるものである。

固定資産使用効率は0.47ポイント低下している。これは、主に有形固定資産が917,507,058円増加したことによるものである。

2 予算収支の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

単位 円・%

区	分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する決算額の増減 または不用額等	予算現額に対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	水道事業収益	7,516,507,000	7,508,227,643	8,279,357	99.9
	営 業 収 益	7,362,803,000	7,343,883,362	18,919,638	99.7
	営 業 外 収 益	153,604,000	155,434,598	1,830,598	101.2
	特 別 利 益	100,000	8,909,683	8,809,683	8,909.7
	水道事業費	6,688,852,000	6,633,182,225	55,669,775	99.2
	営 業 費 用	5,649,169,000	5,597,917,261	51,251,739	99.1
	営 業 外 費 用	1,026,020,000	1,026,019,241	759	100.0
	特 別 損 失	10,000,000	9,245,723	754,277	92.5
	予 備 費	3,663,000	-	3,663,000	-
	差 引 収 支	827,655,000	875,045,418	-	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,097,593,500	1,600,885,142	496,708,358	76.3
	企 業 債	1,069,000,000	789,000,000	280,000,000	73.8
	出 資 金	30,000,000	57,000,000	27,000,000	190.0
	補 助 金	467,316,000	239,783,000	227,533,000	51.3
	工 事 負 担 金	531,277,500	515,045,342	16,232,158	96.9
	固定資産売却代金	-	56,800	56,800	-
	資 本 的 支 出	4,326,617,000	3,235,808,605	1 1,090,808,395	74.8
	建 設 改 良 費	3,351,098,000	2,263,289,830	2 1,087,808,170	67.5
	企 業 債 償 還 金	972,519,000	972,518,775	225	100.0
	予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
	差 引 収 支	2,229,023,500	1,634,923,463	-	-

注 1 金額には消費税及び地方消費税額を含んでいる。

注 2 1 には翌年度繰越額917,995,000円を含んでおり、不用額は172,813,395円である。

注 3 2 には翌年度繰越額917,995,000円を含んでおり、不用額は169,813,170円である。

補てん財源の状況

単位 円・％

区	分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する決算額の増減	予算現額に対する決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	69,884,000	46,533,417	23,350,583	66.6
	過年度分損益勘定留保資金	1,751,007,500	1,180,257,961	570,749,539	67.4
	減債積立金	408,132,000	408,132,085	85	100.0
	計	2,229,023,500	1,634,923,463	594,100,037	73.3

(1) 収益的収支について

収益的収支について決算額を予算現額と比べると、水道事業収益は8,279,357円（0.1％）下回っている。これは、給水収益が22,610,620円下回ったが、過年度損益修正損が7,452,183円、雑収益が5,928,179円上回ったことなどによるものである。一方、水道事業費は55,669,775円（0.8％）下回っている。これは、原水及び浄水費が30,131,592円、配水費23,667,180円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引は875,045,418円の黒字である。

(2) 資本的収支について

資本的収支について決算額を予算現額と比べると、資本的収入は496,708,358円（23.7％）下回っている。これは、第8次拡張事業債が280,000,000円、国庫補助金が227,533,000円下回ったことなどによるものである。一方、資本的支出は1,090,808,395円（25.2％）下回っている。これは主に、第8次拡張事業費が952,365,624円、配水施設費が100,569,225円下回ったことによるものである。ただし、このうち917,995,000円は翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は172,813,395円である。

なお、資本的収支の決算額での差引は1,634,923,463円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,533,417円、過年度分損益勘定留保資金1,180,257,961円および減債積立金408,132,085円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の概要

経営収支の年度比較は、次表のとおりである。

経営収支の年度比較

単位 円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益	7,259,098,710	7,153,597,893	105,500,817	1.5
費 用	6,350,966,625	6,342,070,159	8,896,466	0.1
純 利 益	908,132,085	811,527,734	96,604,351	10.6

当年度の収益は7,153,597,893円で、費用は6,342,070,159円である。この結果、純利益811,527,734円を生じており、前年度に引き続き黒字経営である。

(2) 収 益

収益の年度比較は、次表のとおりである。

収 益 の 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
給 水 収 益	6,983,055,294	6,915,278,775	67,776,519	1.0
受 託 工 事 収 益	65,902,423	67,435,209	1,532,786	2.3
簡 易 水 道 事 業 収 益	12,897,668	13,432,650	534,982	4.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,704,277	3,019,476	3,684,801	55.0
下 水 道 使 用 料 徴 収 手 数 料	122,194,620	127,400,556	5,205,936	4.3
雑 収 益	14,515,881	18,479,785	3,963,904	27.3
特 別 利 益	53,828,547	8,551,442	45,277,105	84.1
計	7,259,098,710	7,153,597,893	105,500,817	1.5

当年度の収益は7,153,597,893円で、前年度に比べ105,500,817円(1.5%)減少している。これは、給水収益が67,776,519円(1.0%)減少したことなどによるものである。

次に、用途別従量料金およびメータ口径別基本料金の状況は、次表のとおりである。

用途別従量料金およびメータ口径別基本料金の状況

単位 円・%

用 途		従 量 料 金	構 成 比	メ ー タ 口 径	基 本 料 金	構 成 比
専 用	一 般 用	4,740,654,700	89.0	13mm	1,339,019,000	83.5
				20mm	49,252,000	3.1
	湯 屋 用	29,260,835	0.5	25mm	47,800,500	3.0
				40mm	82,570,200	5.1
	特 殊 用	67,433,760	1.3	50mm	42,616,000	2.7
	小 計	4,837,349,295	90.8	75mm	22,423,000	1.4
連 用 一 般 用		488,285,430	9.2	100mm	9,796,000	0.6
				150mm	9,600,000	0.6
計		5,325,634,725	100.0	計	1,603,076,700	100.0

従量料金5,325,634,725円のうち、主なものは専用一般用が4,740,654,700円で、その構成比率は89.0%である。

次に、基本料金1,603,076,700円のうち、主なものはメータ口径13mmが1,339,019,000円で、その構成比率は83.5%である。

(3) 費 用

費用の使途別年度比較は、次表のとおりである。

費 用 の 使 途 別 年 度 比 較

単位 円・％

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
人 件 費	1,486,994,543	1,484,371,072	2,623,471	0.2
動 力 費	95,130,443	89,885,310	5,245,133	5.5
受 水 費	1,721,778,402	1,693,888,144	27,890,258	1.6
減 価 償 却 費	1,246,775,762	1,289,508,780	42,733,018	3.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	913,724,153	860,087,841	53,636,312	5.9
物 件 費 そ の 他	878,696,153	915,099,990	36,403,837	4.1
特 別 損 失	7,867,169	9,229,022	1,361,853	17.3
計	6,350,966,625	6,342,070,159	8,896,466	0.1

注 減価償却費には資産減耗費を含んでいる。

当年度の費用は6,342,070,159円で、前年度に比べ8,896,466円(0.1%)減少している。これは、減価償却費、物件費その他は増加したが、受水費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどによるものである。この主な内訳は、次のとおりである。

ア 減価償却費は1,289,508,780円で、前年度に比べ42,733,018円(3.4%)増加している。これは、有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

イ 物件費その他は915,099,990円で、前年度に比べ36,403,837円(4.1%)増加している。これは、委託料が増加したことなどによるものである。

ウ 受水費は1,693,888,144円で、前年度に比べ27,890,258円(1.6%)減少している。これは、県営水道用水からの受水量が減少したことなどによるものである。

エ 支払利息及び企業債取扱諸費は860,087,841円で、前年度に比べ53,636,312円(5.9%)減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

費用の構成比率年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比率年度比較

単位 %

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 増 減 数
人 件 費	23.4	23.4	-
動 力 費	1.5	1.4	0.1
受 水 費	27.1	26.7	0.4
減 価 償 却 費	19.6	20.3	0.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14.4	13.6	0.8
物 件 費 そ の 他	13.9	14.4	0.5
特 別 損 失	0.1	0.2	0.1
計	100.0	100.0	-

構成比率が前年度に比べ上昇しているものは、減価償却費、物件費その他および特別損失であり、一方、低下しているものは、動力費、受水費および支払利息及び企業債取扱諸費である。

(4) 有収水量 1 m³当たり事業収益および事業費等

有収水量 1 m³当たり事業収益および事業費等の年度比較は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たり事業収益年度比較

単位 円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
給 水 収 益	169.08	169.96	0.88	0.5
そ の 他 収 益	3.47	3.65	0.18	5.2
計（総販売価格）(A)	172.55	173.61	1.06	0.6
特 別 利 益 (B)	1.30	0.21	1.09	83.8
受 託 工 事 収 益 (C)	1.59	1.66	0.07	4.4
事 業 収 益 (A)+(B)+(C)	175.44	175.48	0.04	0.0

注 給水収益には簡易水道事業収益を含んでいる。

有収水量 1 m³当たり事業費等年度比較

単位 円・％

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
人 件 費	33.40	34.10	0.70	2.1
動 力 費	2.30	2.20	0.10	4.3
受 水 費	41.61	41.55	0.06	0.1
減 価 償 却 費	30.13	31.63	1.50	5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22.09	21.10	0.99	4.5
物 件 費 そ の 他	21.04	21.80	0.76	3.6
計（給水原価）(A)	150.57	152.38	1.81	1.2
特 別 損 失 (B)	0.19	0.23	0.04	21.1
受 託 工 事 費 (C)	2.74	2.96	0.22	8.0
事業費 (A)+(B)+(C) (D)	153.50	155.57	2.07	1.3
事 業 報 酬 (E)	18.40	7.35	11.05	60.1
総 括 原 価 (D)+(E)	171.90	162.92	8.98	5.2

注 事業報酬は資本的収支の不足額から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，減価償却費および資産減耗費（たな卸資産減耗費は除く。）を差し引き，それを有収水量で除したものである。

当年度の有収水量 1 m³当たり事業収益は175円48銭で，前年度に比べ4銭(0.02％)増加している。これは，給水収益が増加したことなどによるものである。

また，当年度の有収水量 1 m³当たり事業費は155円57銭で，前年度に比べ2円7銭(1.3％)増加している。これは，動力費，支払利息及び企業債取扱諸費は減少したが，減価償却費，物件費その他が増加したことなどによるものである。

この結果，有収水量 1 m³当たり19円91銭の黒字を生じている。

なお，事業報酬を事業費に加えた総括原価は162円92銭である。

(5) 損益比率

損益比率の年度比較は、次表のとおりである。

損 益 比 率 の 年 度 比 較

単位 %・円

区 分	11年度	12年度	13年度	12 年 度 全国平均	算 式
営業収支比率	118.1	131.6	129.5	122.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	101.7	113.6	112.8	105.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
職員 1 人当 たり 営 業 収 益	39,329,648	44,560,210	44,701,364	52,141千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

注 1 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

注 2 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の営業収支比率は129.5%で、前年度に比べ2.1ポイント低下し、経常収支比率は112.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

また、職員 1 人当たり営業収益は44,701,364円で、前年度に比べ141,154円増加している。

4 資本的収支について

資本的収支の年度比較は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 年 度 比 較

単位 円・％

区 分		12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	581,000,000	789,000,000	208,000,000	35.8
	出 資 金	149,000,000	57,000,000	92,000,000	61.7
	補 助 金	65,909,000	239,783,000	173,874,000	263.8
	工 事 負 担 金	793,022,475	515,045,342	277,977,133	35.1
	固定資産売却代金	2,470,000	56,800	2,413,200	97.7
	計 (A)	1,591,401,475	1,600,885,142	9,483,667	0.6
支 出	建 設 改 良 費	2,719,044,012	2,263,289,830	455,754,182	16.8
	企 業 債 償 還 金	935,992,779	972,518,775	36,525,996	3.9
	計 (B)	3,655,036,791	3,235,808,605	419,228,186	11.5
資 本 的 収 支 不 足 額 (B) - (A)		2,063,635,316	1,634,923,463	428,711,853	20.8
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	55,795,786	46,533,417	9,262,369	16.6
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,907,609,040	1,180,257,961	727,351,079	38.1
	減 債 積 立 金	100,230,490	408,132,085	307,901,595	307.2

注 金額には消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は1,600,885,142円で、前年度に比べ9,483,667円(0.6%)増加している。
これは、出資金、工事負担金は減少したが、企業債、補助金が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は3,235,808,605円で、前年度に比べ419,228,186円(11.5%)減少している。
これは、第8次拡張事業費などの減少に伴い、建設改良費が減少したことなどによるものである。

なお、第8次拡張事業等において、未給水地区の解消のため配水管布設をはじめ老朽配水管の布設替など、総延長45,134メートルを施工している。

資本勘定に属する人件費等の年度比較は、次表のとおりである。

資本勘定に属する人件費等の年度比較

単位 人・円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増 減 率
職 員 数	23	24	1	4.3
人 件 費	192,004,022	200,040,986	8,036,964	4.2
建 設 改 良 費	2,622,343,871	2,180,811,064	441,532,807	16.8
建 設 改 良 費 に 占 め る 人 件 費 比 率	7.3	9.2	1.9	-

注 金額には消費税及び地方消費税額を含まない。

当年度の資本勘定に属する職員の人件費は200,040,986円で、前年度に比べ8,036,964円(4.2%)増加している。また、建設改良費は2,180,811,064円で、前年度に比べ441,532,807円(16.8%)減少し、建設改良費に占める人件費比率は9.2%であり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産の年度比較は、次表のとおりである。

資 産 の 年 度 比 較

単位 円・%

区 分	12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	33,775,036,231	34,677,324,676	902,288,445	2.7
有 形 固 定 資 産	33,573,213,087	34,490,720,145	917,507,058	2.7
土 地	1,249,569,360	1,261,655,660	12,086,300	1.0
建 物	1,108,399,718	1,076,026,250	32,373,468	2.9
構 築 物	28,631,443,784	29,354,645,218	723,201,434	2.5
機 械 及 び 装 置	1,607,554,729	2,471,964,592	864,409,863	53.8
車 両 運 搬 具	18,868,318	18,716,987	151,331	0.8
船 舶	21,103	21,103	-	-
工 具 器 具 及 び 備 品	28,928,925	21,875,115	7,053,810	24.4
建 設 仮 勘 定	928,427,150	285,815,220	642,611,930	69.2
無 形 固 定 資 産	179,618,144	164,399,531	15,218,613	8.5
水 利 権	174,054,444	158,835,831	15,218,613	8.7
電 話 加 入 権	5,563,700	5,563,700	-	-
投 資	22,205,000	22,205,000	-	-
出 資 金	22,205,000	22,205,000	-	-
流 動 資 産	3,862,959,328	4,210,868,231	347,908,903	9.0
現 金 預 金	2,541,410,322	3,142,222,239	600,811,917	23.6
未 収 金	1,224,892,564	967,778,958	257,113,606	21.0
保 管 有 価 証 券	7,630,000	7,510,000	120,000	1.6
貯 蔵 品	87,676,442	92,207,034	4,530,592	5.2
そ の 他 流 動 資 産	1,350,000	1,150,000	200,000	14.8
合 計	37,637,995,559	38,888,192,907	1,250,197,348	3.3

当年度の資産合計は38,888,192,907円で、前年度に比べ1,250,197,348円(3.3%)増加している。
これは、有形固定資産が917,507,058円、流動資産が347,908,903円増加したことなどによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 有形固定資産の増加は、第8次拡張事業等により構築物が723,201,434円、機械及び装置が864,409,863円増加したことなどによるものである。

イ 流動資産の増加は、現金預金が600,811,917円増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の年度比較は、次表のとおりである。

負債・資本の年度比較

単位 円・%

区 分		12 年 度	13 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
負 債	固 定 負 債	192,049,488	228,267,817	36,218,329	18.9
	引 当 金	192,049,488	228,267,817	36,218,329	18.9
	流 動 負 債	1,111,946,873	911,832,583	200,114,290	18.0
	未 払 金	1,043,306,946	834,668,995	208,637,951	20.0
	預 り 金	59,659,927	68,503,588	8,843,661	14.8
	預 り 有 価 証 券	7,630,000	7,510,000	120,000	1.6
	そ の 他 流 動 負 債	1,350,000	1,150,000	200,000	14.8
	計	1,303,996,361	1,140,100,400	163,895,961	12.6
資 本	資 本 金	22,579,121,972	22,860,735,282	281,613,310	1.2
	自 己 資 本 金	5,141,664,849	5,606,796,934	465,132,085	9.0
	借 入 資 本 金	17,437,457,123	17,253,938,348	183,518,775	1.1
	剰 余 金	13,754,877,226	14,887,357,225	1,132,479,999	8.2
	資 本 剰 余 金	12,846,745,141	13,575,829,491	729,084,350	5.7
	利 益 剰 余 金	908,132,085	1,311,527,734	403,395,649	44.4
	計	36,333,999,198	37,748,092,507	1,414,093,309	3.9
	合 計	37,637,995,559	38,888,192,907	1,250,197,348	3.3

当年度の負債・資本についてみると、負債は1,140,100,400円で、前年度に比べ163,895,961円(12.6%)減少している。また、資本は37,748,092,507円で、前年度に比べ1,414,093,309円(3.9%)増加しており、負債・資本の合計は1,250,197,348円(3.3%)の増加となっている。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、退職給与引当金などの引当金が36,218,329円増加したことによるものである。

イ 流動負債の減少は、未払金が208,637,951円減少したことなどによるものである。

ウ 資本金の増加は、借入資本金は183,518,775円減少したが、自己資本金が465,132,085円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額972,518,775円が企業債借入額789,000,000円を上回ったことによるものである。また、自己資本金の増加は、減債積立金を組み入れたことなどによるものである。

エ 剰余金の増加は、資本剰余金が729,084,350円および利益剰余金が403,395,649円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、工事負担金が479,099,993円、国庫補助金が239,783,000円および受贈財産評価額が10,201,357円増加したことによるものである。また、利益剰余金の増加は、500,000,000円を建設改良資金として積立てたことなどによるものである。

(3) 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
固 定 資 産 の 増 加	1,599,697,597	固 定 資 産 の 減 少	697,409,152
資 本 金 の 減 少	183,518,775	固 定 負 債 の 増 加	36,218,329
運 転 資 金 の 増 加	548,023,193	資 本 金 の 増 加	465,132,085
		剰 余 金 の 増 加	1,132,479,999
計	2,331,239,565	計	2,331,239,565

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
現 金 預 金 の 増 加	600,811,917	未 収 金 の 減 少	257,113,606
貯 蔵 品 の 増 加	4,530,592	保 管 有 価 証 券 の 減 少	120,000
未 払 金 の 減 少	208,637,951	そ の 他 流 動 資 産 の 減 少	200,000
預 り 有 価 証 券 の 減 少	120,000	預 り 金 の 増 加	8,843,661
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	200,000	運 転 資 金 の 増 加	548,023,193
計	814,300,460	計	814,300,460

当年度は、長期資金の源泉2,331,239,565円が、固定資産の取得などに要した長期資金の使途1,783,216,372円を上回ったことにより、運転資金は前年度に比べ548,023,193円増加している。

また、短期資金において、主に現金預金が増加している。

(4) 貯蔵品

貯蔵品の執行状況は、次表のとおりである。

貯蔵品の執行状況

単位 円

区 分	12 年 度	13 年 度
期 首 現 在 高	81,628,214	87,676,442
受 入 高	550,795,303	391,274,110
払 出 高	544,747,075	386,743,518
期 末 現 在 高	87,676,442	92,207,034

注 平成13年度の受入高には、布設材料の戻りによる増加高等51,587,820円を含めている。

当年度の受入高は391,274,110円で、前年度に比べ159,521,193円(29.0%)減少している。

また、払出高は386,743,518円で、前年度に比べ158,003,557円(29.0%)減少している。

次に、当年度期末現在高は92,207,034円で、前年度に比べ4,530,592円(5.2%)増加している。

なお、平成13年度のたな卸資産の購入限度額は、500,000,000円である。

(5) 財務比率等

財務比率等の年度比較は、次表のとおりである。

財務比率等の年度比較

単位 %

区 分	11年度	12年度	13年度	12年度 全 国 平 均	算 式
固定資産構成比率	90.1	89.7	89.2	92.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成比率	47.4	50.2	52.7	50.4	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.9	92.5	91.3	94.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流 動 比 率	325.4	347.4	461.8	302.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	316.0	338.7	450.7	287.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。当年度は89.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が大であれば経営の安全性が高いといえる。当年度は52.7%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇しており、同比率は、ここ数年においても徐々に上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は91.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。当年度は461.8%で、前年度に比べ114.4ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、企業の支払能力を判断するもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は450.7%で、前年度に比べ112.0ポイント上昇している。

6 経営分析表

分 析 項 目	単 位	11年度	12年度	13年度	12年度 全 国 平 均	算 式
1 固定資産構成比率	%	90.1	89.7	89.2	92.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
2 固定負債構成比率	%	49.6	46.8	45.0	47.0	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
3 自己資本構成比率	%	47.4	50.2	52.7	50.4	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	92.9	92.5	91.3	94.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
5 固 定 比 率	%	190.2	178.7	169.2	182.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
6 流 動 比 率	%	325.4	347.4	461.8	302.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
7 酸 性 試 験 比 率	%	316.0	338.7	450.7	287.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
8 自己資本回転率	回	0.38	0.39	0.35	0.26	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
9 固定資産回転率	回	0.20	0.21	0.20	0.14	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
10 流動資産回転率	回	1.67	1.89	1.72	1.72	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
11 総資本利益率	%	0.31	2.34	2.12	0.67	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
12 営業収支比率	%	118.1	131.6	129.5	122.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
13 経常収支比率	%	101.7	113.6	112.8	105.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
14 利 子 負 担 率	%	5.4	5.2	5.0	4.8	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	80.7	82.8	84.1	58.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 営業収益 + 営業外収益，

説	明
	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものといえる。
	(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。 5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 審査意見

(1) 当年度における業務の状況について

給水人口は326,604人で、前年度に比べ282人増加し、普及率（総人口に対する給水人口の割合）は98.4%で、前年度と同じである。

年間配水量は45,164,823 m^3 で、前年度に比べ346,609 m^3 (0.8%)減少している。これに伴い、年間有収水量は40,767,035 m^3 で、前年度に比べ608,588 m^3 (1.5%)減少している。

有収率は90.3%で、平成11年度以降毎年0.6ポイントずつ低下しているのので、その向上に一層努められたい。

(2) 第8次拡張事業について

前年度に引き続き岩崎～浅野口径700mm導水管布設工事、配水コントロール設備更新工事などを行ったほか、太田下町口径200mm、300mm、600mm配水管布設工事などの幹線配水管工事や未給水地区解消のための配水管布設工事などを実施している。事業費全体に占める当年度までの執行額の比率は90.3%でほぼ予定通り執行しているが、毎年繰越事業が生じているので、計画年限である平成14年度において事業完了するよう努められたい。

なお、老朽配水管の布設替工事をしているにもかかわらず、漏水の量および率は平成10年度を境に毎年上昇しているのので、漏水防止に一層努められたい。

(3) 自己処理水の充実および水源の安全確保について

自己処理水を増量するため、御殿浄水場配水池築造に係る基本計画書策定委託等を行ったほか、浅野配水池築造工事を実施している。

このような築造工事等により、配水量に占める自己処理水の配水量の比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇して47.8%となっている。当面の目標である50%を達成するよう、さらに自己処理水の充実を図られたい。また、水源の安全を確保するため不測の事態に備えて、監視体制を強化するなど危機管理体制を構築されたい。

(4) 効率経営の徹底について

当年度純利益は、前年度に比べ96,604,351円（10.6%）減少しており、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は112.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しているが、平成12年度全国平均の105.0%を上回っており、経営活動は概ね堅調に推移している。また、自己資本構成比率{（自己資本金＋剰余金）÷総資本×100}は52.7%で、最近5年間をみると毎年上昇しており、経営は安定化の傾向にある。

しかしながら、今後の事業経営に当たっては、水道事業構造改革事業計画を基本方針として、

長期的視野に立った適切な建設投資を実施し，自己処理水の充実および水源の安全確保を図るほか，競争性を発揮し経費節減に努めるとともに，未利用地の有効活用などを徹底し，より一層経営の効率化，合理化に努められ，市民に対し安全な水を安定的に供給されたい。